行政コスト計算書

純行政コストは前年比約6,500万円の増加

福祉や教育などの資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかったコスト(人、物、業務にかかるコストと、補助金など移転支出的なコストを合わせた総行政コスト)は、約1,862億円となり、前年比約44億円の増加となりました。一方、行政サービス提供の対価である使用料、手数料などの収益は約497億円と前年比約44億円増加しており、純行政コストは、前年度から6,500万円増の約1,364億円となりました。

平成25年4月1日～平成26年3月31日　単位:百万円

勘定科目	25年度	24年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	23,617	26,300	▲2,683
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	16,010	16,582	▲ 572
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	51,381	48,477	2,904
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	95,162	90,393	4,769
経常費用(総行政コスト)	186,170	181,752	4,418
使用料・手数料など	49,739	45,386	4,353
経常収益	49,739	45,386	4,353
純経常費用(純行政コスト)	136,431	136,366	65

資金収支計算書

基礎的財政収支は約32億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は前年比約26億円減少したものの約32億円の黒字を確保しました。

この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債等の残高を減らすことはできないため、財政状況を見る上で重要な指標となります。

地方債・企業債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債等の返済を進めているため、約31億円のマイナスとなり、基礎的財政収支の黒字を差し引くことで、当期資金収支は約１億円の黒字となりました。

平成25年4月1日～平成26年3月31日　単位:百万円

勘定科目	25年度	24年度	前年比
期首資金残高	10,053	11,601	▲1,548
経常的収入 市税、国庫補助金など	196,713	186,690	10,023
経常的支出 人件費、補助金など	177,682	170,813	6,869
経常的収支	19,031	15,877	3,154
資本的収入 固定資産売却収入など	1,579	1,203	376
資本的支出 固定資産形成支出など	17,396	11,298	6,098
資本的収支	▲15,817	▲10,095	▲5,722
基礎的財政収支	3,214	5,782	▲2,568
財務的収入 公債発行収入など	16,353	12,216	4,137
財務的支出 公債元利償還支出など	19,437	19,546	▲ 109
財務的収支	▲ 3,084	▲ 7,330	4,246
当期資金収支	130	▲ 1,548	1,678
期末資金残高	10,183	10,053	130

純資産変動計算書

資産価値の低下で純資産が約99億円目減り

道路、下水道の整備等による固定資産形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産価値の低下により、最終的に約99億円の純資産が減少しました。

平成25年4月1日～平成26年3月31日　単位:百万円

勘定科目	25年度	24年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	175,681	169,752	5,929
財源の使途 純経常費用、インフラ資産形成財源措置など	174,588	168,621	5,967
財源変動の部	1,093	1,131	▲ 38
固定資産の減少	▲27,079	▲27,029	▲ 50
固定資産の増加	15,001	9,669	5,332
固定資産の変動	▲12,078	▲17,360	5,282
長期金融資産の変動等	1,191	979	212
資産形成充当財源変動の部	▲10,887	▲16,381	5,494
その他の純資産変動の部	▲ 87	▲ 125	38
当期変動額合計	▲ 9,881	▲15,375	5,494
当期末残高	637,010	646,891	▲9,881

公共施設等の総合的・計画的な管理に向けて

前ページの貸借対照表から、学校や庁舎などの事業用資産を約1,785億円、道路や下水道などのインフラ資産を約6,305億円有し、これらが総資産の9割以上を占めていることが分かります。

高度経済成長期に集中的に建設した公共施設の多くが老朽化することに伴い、近い将来、集中的に更新費用が発生すると見込まれています。また、津市でも人口が減少し、公共施設等に対する利用需要が変化することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、津市の公共施設の最適な配置を実現していくための第一歩として、津市が保有する全ての公共施設等を、詳細な施設情報、利用状況、維持管理にかかる費用、将来発生する更新費用などまで含め、各公共施設の全体像を長期的な視点をもって捉える「公共施設等総合管理計画」の策定を進めています。

こうしたことに財務書類作成と連携して取り組みながら、市民の皆さんに安心して暮らしていただけるよう、健全な財政運営に努めていきます。